

## 性的指向・性自認に関する差別を禁止する法律の 早期制定を求める緊急アピール（案）

2月3日、首相側近が性的マイノリティや同性婚について「見るのも嫌だ。隣に住んでいるのもちょっと嫌だ」と述べ、同性カップルの権利保障についても「社会に与える影響が大きい。マイナスだ。秘書官室もみんな反対する」と発言したことが大きく報じられた。

すでに更迭されたとはいえ、このような時代錯誤、かつ人権意識の希薄な発言は言語道断であり、断じて許されるものではない。政府・与党全体の人権感覚や姿勢も厳しく問われるべきであり、連合は、改めてこの発言に強く抗議する。

日本は、本年5月に開催されるG7サミットの議長国であるにもかかわらず、G7で唯一、性的指向・性自認に関する差別を禁止する法律すら、いまだに制定していない。

また、去年のG7サミットで「性自認、性表現あるいは性的指向に関係なく」、「差別や暴力から保護されることを確保する」と明記した最終成果文書に名を連ねたにもかかわらず、日本はそれを実行するどころか目を背け続けるばかりで、真摯に向き合おうとする姿勢がみられない。

今回の発言は、多様性を認め合い、性的指向・性自認に関する差別を許さない世論が成熟しているにもかかわらず、国民の声を代弁すべき政治家や政府・与党の認識が民意から著しく乖離している現状を浮き彫りにした。

政府・与党は、差別に直面する当事者の声はもちろん、こうした世論にも応えて一刻も早い法整備に取り組むべきである。

連合は、性的指向・性自認に関する差別・偏見をなくし、すべての人の対等・平等、人権の尊重のために、構成組織・単組・地方連合会の総力を結集して、性的指向・性自認に関する差別を禁止する法律の早期制定を求める。

2023年3月8日

連合 2023 春季生活闘争 3.8 国際女性デー 全国統一行動 中央集会